

インド物流事情調査 —ムンバイ・プネ・アーメダバード・デリー地区—

国際交流委員会

はじめに

JIFFA国際交流委員会では、会員各社の協力を得て、1社だけの単独では調査することが困難な地域や国の中で、アセアン地域を除いた特に成長著しい新興国を対象として調査を実施してきた。

調査結果については、東京と大阪で報告会を行い、また作成した報告書は会員および関連団体に配布並びに一般にも販売することで、調査地域・国の物流に関連する最新情報を提供して、当該地域・国と日本国間の国際交流や経済発展などに、物流の面から支援してきた。

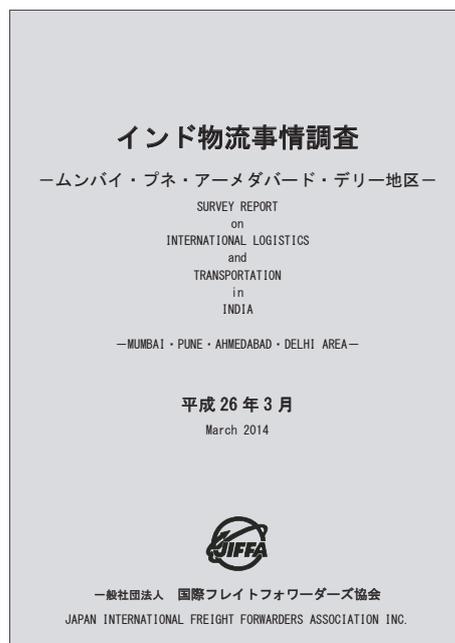
過去5年間に調査を行った国は以下のとおり：

- 平成20年度 中国華東地区
- 平成21年度 ブラジル
- 平成22年度 トルコ
- 平成23年度 メキシコ
- 平成24年度 インド南部（チェンナイ・バンガロール地区）

平成25年度は、前年度のインド南部（チェンナイ・バンガロール地区）に引き続き、インド北西部（ムンバイ・プネ・アーメダバード・デリー地区）を中心に調査を実施した。

今年度の訪問時期は、雨季が終わる前の8月24日～9月4日であったため、マハーラーシュトラ州ムンバイでは朝方と夕方の1日2回は、激しい雨に見舞われた。ムンバイは、高層ビルが立ち並び道路も整備されていて、近代的なビジネス街の面もあるが、一方では巨大な青空洗濯場で手洗いされた多量の洗濯物が干してあり、近代的風景と伝統的風景が混在した町で、インドが持っている多様性の一部が表れている都市である。

また、インドの英雄・独立の父であるマハトマ・ガンジーの生まれ故郷である、グジャラート州アーメダバード



を訪問して、マンダリ日系専用工業団地予定地付近やマルチ・スズキの工場建設予定地を視察したが、移動中の道路上で羊の群れに出会い、家畜による交通渋滞となる場面に遭遇した。グジャラート州では州法により、飲酒や酒類の提供・販売が禁止されているため、宿泊したホテルでは宿泊客にも禁酒が適用されていた。このようにインドは、独自の法律や伝統を守って生活している州があり、国としての統一性を追求するというよりも、各州の自治に重きをおいている様に感じられた。

在インド日本国大使館および4公館（ムンバイ、チェンナイ、コルカタ、バンガロール）が集計したインド進出日系企業数は、2013年10月現在：1,072社／2,542拠点であり、2012年10月時点：926社／1,804拠点と比較すると、146社／738拠点の増加となっている。新たに進出した日系企業数の増加率は15.8%と例年に比べて高い増加率となっており、拠点数も40.9%増と大幅な増加を示している。特に南部州のタミルナドゥ州での拠点数の増加が著しく（344拠点→523拠点）、デリー準州とハリヤナ州を合わせたデリー首都圏・近郊（454拠点→500拠点）を抜いて、第1位となっている。

News Up to Date

本報告書がインド物流調査を通じて、インドの現状を伝え、物流事情に関する知識向上のお役に立てることができれば、それに勝る喜びはない。

また、本報告書を作成するにあたり、調査実施前に港湾施設およびICDの視察をするための事前準備に多大なご協力を頂いた企業・団体の方々をはじめ、ご支援いただいた数多くの方々にこの場を借りて感謝申し上げたい。

訪問先・協力企業

日系企業・団体 (ABC順)

- BRIDGESTONE INDIA PRIVATE LIMITED
- DAINICHI COLOR INDIA PRIVATE LTD.
- DENSO HARYANA PVT. LTD.
- ENKEI WHEELS (INDIA) LTD.
- JAPAN EXTERNAL TRADE ORGANIZATION (JETRO)
- BUSINESS SUPPORT CENTER MUMBAI
- KOWA INDIA PVT. LTD. AHMEDABAD BRANCH OFFICE
- KOWA INDIA PVT. LTD. MUMBAI OFFICE
- MIKUNI INDIA PRIVATE LIMITED

- NIPPON EXPRESS (INDIA) PRIVATE LIMITED
- NIPRO INDIA CORPORATION PVT. LTD.
- NISSIN BRAKE INDIA PVT. LTD.
- NYK - HINODE LINE LTD.
- NYK LINE (INDIA) LTD.
- PANASONIC INDIA PVT. LTD.
- SANKYU INDIA LOGISTICS & ENGINEERING PRIVATE LIMITED
- THE BANK OF TOKYO-MITSUBISHI UFJ LTD. MUMBAI BRANCH

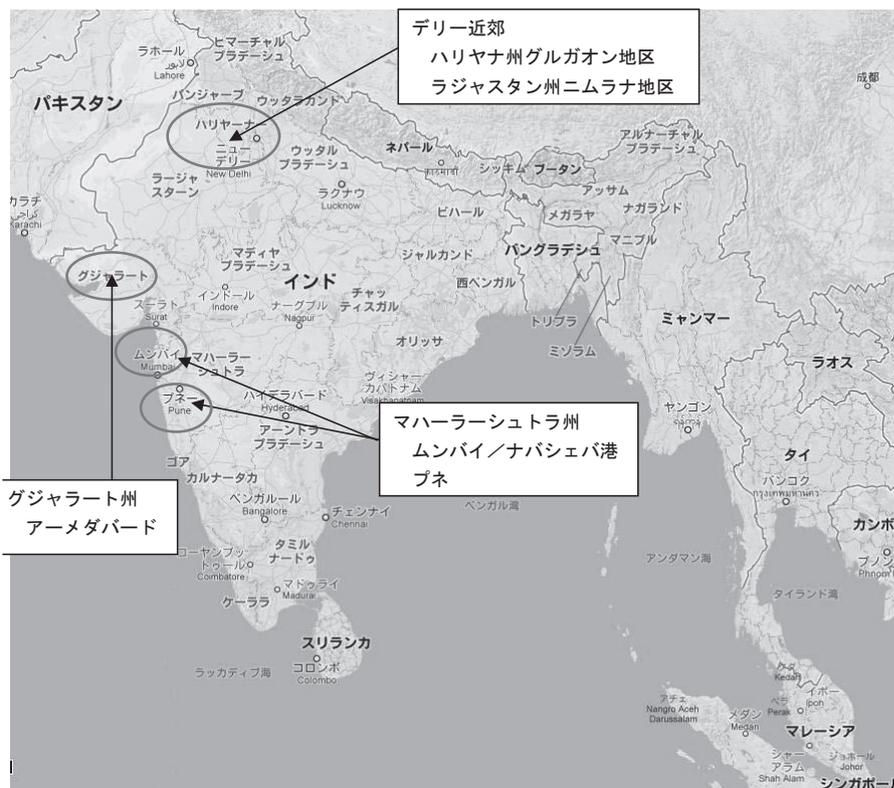
現地企業・外資企業・団体 (ABC順)

- ADANI PORTS AND SEZ LTD.
- GATEWAY RAIL FREIGHT LIMITED
- FEDERATION OF FREIGHT FORWARDERS' ASSOCIATION IN INDIA (FFFAI)
- TRANSLOG EXPRESS PVT. LTD.

一般社団法人

国際フレイトフォワードーズ協会

国際交流委員会



出所：Google Map より作成。

出張調査マップ

今般の調査は、インド北西部地域をターゲットとして、日系企業が数多く進出・集積しているマハーラーシュトラ州（ムンバイ／プネ）およびデリー近郊（ハリヤナ州グルガオン地区／ラジャスタン州ニムラナ地区）、さらにインフラ整備と外資誘致に積極的であり、今後日系企業の進出増が見込まれるグジャラート州（アーメダバード）を中心に行った。

また、インド最大のコンテナ港湾であるナバシェバ港を訪問、視察した。

調査期間：平成25年8月24日（土）～9月4日（水）

訪問ルート：日本→（空路：香港経由）→ムンバイ→（陸路）→プネ→（空路）→アーメダバード→（空路）→デリー→（空路：香港経由）→日本

※ムンバイ→プネは車で実走して移動。

（前ページMap参照）

はじめに

出張調査マップ

本調査の目的

第Ⅰ章 インドの概況

1. インドの経済概況
 - (1) 経済規模・経済成長率の動向
 - (2) 金融・為替等の動向
 - (3) 人口・労働事情
2. インドの貿易概況
 - (1) 輸出入金額・品目・相手国
 - (2) 対日貿易の状況
 - (3) 貿易協定の締結状況
3. インドの投資環境
 - (1) 外資規制および奨励措置
 - (2) 会社設立に関する情報
 - (3) 税制
4. インドにおける日系企業の進出状況
 - (1) 進出企業数および地域別進出状況
 - (2) 日系企業の動向と経営上の問題点
 - (3) 物流にかかわる課題

第Ⅱ章 港湾事情

1. インドの港湾概況
 - (1) 概要
 - (2) 管理主体
 - (3) 取扱量および取扱品目
 - (4) 世界のコンテナ港湾の中での位置づけ
 - (5) 利用料金
 - (6) ICD (Inland Container Depot
インランドコンテナデポ)
 - (7) 課題
2. ナバシェバ港の概況
 - (1) 概要
 - (2) 貨物取扱量
 - (3) 施設
 - (4) 今後の整備計画
 - (5) 課題
3. ナバシェバ港視察結果
 - (1) 船によるアクセス／船上からの視察
 - (2) コンテナヤード (CY) およびバース
4. ムンドラ港の概況
 - (1) 概要
 - (2) 施設
 - (3) アダニグループ
5. インド北西部港湾の課題と見通し
 - (1) ナバシェバ港の課題と見通し
 - (2) グジャラート州港湾（ムンドラ港等）へのシフト可能性

第Ⅲ章 輸送機関・インフラ事情

1. インドにおける貨物輸送の概況
 - (1) 輸送量および輸送機関分担率
 - (2) 物流市場の動向
2. 各輸送機関の状況
 - (1) トラック輸送
 - (2) 鉄道輸送
 - (3) 航空輸送
 - (4) 海上輸送
3. 陸上走行結果（道路状況）
 - (1) ムンバイおよびプネ市内・近郊
 - (2) ムンバイ～プネ間（ムンバイ～プネ高速道路）
 - (3) アーメダバード市内・近郊
（マングル日本専用工業団地建設予定地）

News Up to Date

- (4) デリー市内・近郊 (国道8号線
およびグルガオン・ニムラナ地区)

第IV章 通関・フォワーダー事情 (昨年度調査補足)

1. はじめに
2. インドにおける国際複合一貫輸送
 - (1) インドにおける国際複合一貫輸送の
概念・位置づけ
 - (2) インドフォワーダーズ協会 (FFFAI)
 - (3) MTO (複合輸送業者) に関する法改正
3. 物品入市税 (オクトロイ)
 - (1) 物品入市税 (オクトロイ) の概要 (~2012年度)
 - (2) 支払方法・場所
(オクトロイチェックにおける支払)
 - (3) 物品入市税 (オクトロイ) の廃止と
LBT (Local Body Tax) の導入
4. インドにおける通関の実態と問題点・
課題 (総括・まとめ)
 - (1) インドの通関手続きの概要
 - (2) RMSの概要・運用実態と
インド税関 (CBEC) マニュアル
 - (3) 現物検査の有無
 - (4) 日系企業・物流事業者の視点からみた
問題点・課題

本調査の目的

インドにおける物流事情調査の実施にあたり、JIFFA
会員にアンケートを実施した。

※JIFFA 会員数：410社 (平成24年5月1日時点)

※回答数 : 116社 (回答率 28.3%)

- (1) 重要と思われる物流調査内容についての主な回
答は以下のとおり
 - ※通関事情
 - ※港湾事情
 - ※内陸物流事情
 - ※経済特区 (SEZ) ・保税運送・保税倉庫
 - ※外資フォワーダーに関する規制
- (2) 重要と思われる物流調査地域についての主な回
答は以下のとおり

- ※ムンバイ (マハーラーシュトラ州地域)
- ※デリー (首都圏地域)
- ※チェンナイ (タミルナドゥ州地域)
- ※バンガロール (カルナータカ州地域)
- ※コルカタ (西ベンガル州地域)

上記のアンケート回答結果に基づき、会員からの要望
に対応した調査項目と地域を計画したが、インドは広大
であり、限られた調査期間では一度に何か所もの地域を
調査することは無理と判断し、インド南部 (チェンナイ・
バンガロール地区) とインド北西部 (ムンバイ・プネ・
アーメダバード・デリー地区) を2回に分けて調査する
こととした。

今年度の調査では、インド北西部を対象として、ムン
バイ・デリー地区に加えて、日系企業専用の工業団地の
整備予定地として注目を浴びているプネ (マハーラーシ
ュトラ州) 地区とアーメダバード (グジャラート州) 地
区の調査を行った。また、ムンバイ~プネ間で車による
実走を行い、2地域間の道路事情やオクトロイ (ムンバ
イ市税) 徴収のためのチェックポイントを含む内陸事情
調査を行うこととした。

上記 (1) と (2) において、重要と思われるとの回答
のあった調査内容・地域に関しては、本報告書を構成す
る以下の各章にて記載されている。

第I章 インドの概況

第II章 港湾事情

第III章 輸送機関・インフラ事情

第IV章 通関・フォワーダー事情